

2021 (R3)年度事業報告

自 2021年5月 1日
至 2022年4月30日

一.概要報告

1 はじめに	12
2 2021 年度の取組概要	12
2 第4期(2018~2021)中期重点テーマへの取組進捗	13

二.各部事業報告

1 研修事業.....	14
2 啓発・情報提供事業	23
3 調査研究・提言事業	25
4 相談・助言事業	28
5 人材交流・ネットワーク促進事業	34
6 市民団体等事務局支援事業	37

三.組織管理運営及び会議の開催

1 組織管理運営	39
2 機関・会議運営について	40

一.概要報告

I はじめに

2021年度は、本法人の理念「よい社会は市民がつくる」を実現するまでの4つの柱立てを整理し、昨年度設定した中期重点計画（2018～2021年）の最終年にあたり、次期計画へつなぐ展開しました。

以下、定款の事業毎の取り組み概要、及び中期重点計画のテーマを踏まえて、2021年度の活動状況を振り返ります。

2 2021年度の取組概要

①研修事業

・自治体のNPO支援や協働促進へのサポートは、刈谷市・岡崎市、清須市で継続して取り組みました。NPOの資金獲得に関するニーズに対応する休眠預金制度やクラウドファンディングのオンライン研修を開催しました。

②啓発・情報提供事業

・DXの進歩に対応するため専門家と連携しながら、ビジネスコミュニケーションツールやクラウドサービスを活用した組織・事業マネジメントの改善に取り組みました。

・ネイバーズが行う支援活動情報のほか、地域や全国のNPO活動や支援情報の発信にも取り組みました。

③調査研究・提言事業

・大学・企業・行政など多様な主体と連携・協働の促進について、地域円卓会議を模擬開催しながらノウハウをまとめて、報告書を発行しました。

・コロナ禍のまちづくり活動への影響について、総会アフタートークにおいて地域コミュニティ活動の課題を話し合い、中間支援組織の役割を確認するとともに、レポートとして発信しました。

④相談・助言事業

・東海3県での市民活動情報共有会及び学習会・活動相談会の取組を通して、各県域を対象に活動するNPO支援組織と継続的に情報共有を進めています。また、学習会・活動相談会では参加者同士が学び合い、具体的な運営改善につながる機会を提供できました。

・新たに、市町の支援センターとも連携した地縁組織への会計ソフト導入など会計支援において広がりました。

⑤人材交流・ネットワーク促進事業

・中小企業診断士によるNPO支援促進では、NPO組織基盤強化支援を行い、効果や課題を伝える報告会を開催しました。

・NPOの役割を再確認し今後20年を展望するための勉強会を企画しました。NPO法制定、地域における市民セクターを培った研究者の経験から学びました。

⑥市民団体等事務局支援事業

・会計事務代行など新たな支援団体につながりました。オンラインツールを活用して在宅勤務による支援体制を確立しつつあります。事務局代行事業では、コロナ禍によりハイブリッド型での開催を専門家の支援のもと開催をサポートしたほか、「NPO法人会計力検定」開催支援業務にひきつづき取り組みました。

3 第4期(2018~2021)中期重点テーマへの取組進捗

【1】「市民公益活動の持続可能なマネジメント」「NPO活動の意義や価値の発信」の支援

- ・「NPO承継センター」での取り組みとして、コロナ禍により加速した組織や事業の見直しにむけて、中小企業診断士等専門家と連携して伴走支援を実施し、成果報告会やレポートとして発信しました。
- ・共同事業体による事業実施や事業連携、事務局支援による会計業務や事務局業務を担うことを通じて、多様な主体との協働促進にむけたNPOのプラットホームとして共通資源化にむけて取り組みました。
- ・休眠預金をはじめ、様々な資金支援のしくみを活用できるよう、「社会的インパクト評価」手法や「第三者組織評価」を学ぶ研修、制度を活用した事例を紹介するセミナー、個別相談を開催し、現場の団体が自分ごとに取り組めるよう情報や機会を提供しました。また、「東海ろうきん」のご寄付を通して「子どもの健全育成」と「就労支援」に取り組む活動を対象に寄贈しました。

【2】地域密着型の中間支援組織と連携した「草の根の市民活動の活性化」

- ・コロナ禍で活動を制限された市民活動へ、助成金の情報提供、学習会・活動相談会、オンラインを活用した継続・展開の工夫を学び合う機会の提供やサポートに取り組みました。
- ・愛知県内の支援センターの運営に携わる中間支援NPOの人材育成講座に取り組んだほか、支援センター情報交流会の企画運営に参画し、地域密着型の中間支援組織に重要なテーマについて学びあいました。
- ・地域課題の解決にむけて、多様な主体との協働を促進するため、NPOや企業・大学との協働・連携を生み出す会議手法、ならびにコーディネート人材を育成する研修を実施しました。

【3】地縁力を再生し、新しい地域経営のあり方を築く「地域力コーディネーター」

- ・「市民コーディネーター育成」や「市民主体で運営する語り合いの場」の運営支援に複数の市町で継続して取り組みました。市民協働事業において「協働診断」を用いた分析及び、今後の協働の展開方法の検討についても、複数の市町で実施・展開することができました。
- ・地域の課題解決にむけて、地域組織への運営支援に関して、地域組織支援を行う行政施策の委員等として参画を通して取り組んだほか、具体的な事業や地域への関わりには至りませんでした。

【4】市民公益活動に関わる経験・情報を、資源化してつなげる「情報循環」

- ・「NPO法20周年記念」の地域学習会の運営に参画し、NPOの社会的価値を検証・展望する機会としました。「新型コロナウイルス感染症によるNPO活動への影響調査」や、関連支援策・助成金など新たな動きに関して、全国・県域のネットワークに参画し、県内の自治体や支援センターに役立つ情報を収集・発信しました。
- ・中小企業診断士等専門家によるNPO支援事業に着手し、個別マッチングのしくみづくりに取り組みました。コロナ禍において生まれた社会ニーズへの対応、NPOへの多様な関わり方の発掘など、社会に必要な取り組みを生み出すことにつなげました。
- ・ICTの進歩に対応するため、専門家と連携したマネジメントの改善に取り組んだほかNPOが活用できるビジネスコミュニケーションツールの活用にむけて学習会や情報提供に取り組みました。団体の状況によって進度はさまざまであり、個別の状況に応じた取り組みの必要性が見えてきました。

二.各部報告

ボランタリーネイバーズ(VNS)は、定款に基づく「研修」「啓発・情報提供」「調査研究・提言」「相談・助言」「人材交流・ネットワーク促進」「事務局支援」の6つの事業分野を持ちます。個別の事業は、この6つの要素を複合的に持っていますが、事業分野は主な要素・ねらいによって分類しています。

以下、各部の報告をします。

| 研修事業

- NPO・まちづくり講師派遣などにおいては、前年度のコロナ禍に対応するためのオンライン導入や情報ツール活用などの特別な研修事業は落ち着きを見せ、本来のNPO運営に関する会計や税務、管理業務などに関する研修が主になってきました。消費税インボイス制度など新しい制度の導入に関する内容もみられます。そんな中で「なごやNPO共感獲得セミナー」「NPO資金獲得セミナー」など、寄付金獲得や休眠預金等の助成金獲得などNPO資金獲得に関する研修ニーズが徐々に高まってきているようです。【テーマ①市民公益活動の持続的なマネジメント】
- 委託による研修事業については、愛知県の協働コーディネーター研修や、継続している刈谷市のまちづくりコーディネーター養成講座など草の根の市民活動の活性化や協働につながる研修を実施しました。こうした従来の研修もコロナ禍のため完全オンラインでの研修実施も行われました。参加者の利便性・メリットもあり、コロナ禍が落ち着きを見せたのちもオンラインでの研修実施は一定のニーズがつづくと思われます。【テーマ②草の根の市民活動の活性化】
- 行政職員向けの協働研修は、上記愛知県のほか、岡崎市、刈谷市、清須市で実施されました。オンライン実施の検討もされましたが、協働というテーマ性を考慮してワークショップ形式での話し合い体験などできるだけ対面での実施を重視する傾向がありました。

事業名	実施形態・備考		頁数
NPO・まちづくり講師派遣	自主事業	行政・民間に派遣	15
インターン受け入れ	自主事業		15
オンライン学習会	自主事業		16
NPO資金獲得セミナー	委託事業 (公共)	愛知県	16
多様な主体との連携・協働促進コーディネーター養成研修実施委託業務	委託事業 (公共)	愛知県	17
なごやNPO共感獲得セミナー	委託事業 (公共)	名古屋市	18
岡崎市市民協働実務担当者職員研修業務	委託事業 (公共)	岡崎市	19
刈谷市共存・協働のまちづくり推進支援業務 ・「つなぎの学び舎・実践編(対話ファシリテーター編)」 ・「つなぎの学び舎・基礎編」 ・行政職員研修「共存・協働のまちづくり講座」 ・委員会運営、「しゃべり場」運営支援 ・「協働のまつり場」運営支援	委託事業 (公共)	刈谷市	19-20
清須市市民協働推進支援業務	委託事業 (公共)	清須市	22

I-1 研修／自主事業

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
NPO・まちづくり講師派遣	通年	県内市町村	270,450
	実施形態	自治体・団体より依頼(委託事業含む)	

【目的・ねらい】

市民団体・行政・企業等が行うまちづくりイベント等のコーディネート、企画運営に関する助言や講師等の紹介及び派遣を行うこと。

【事業内容】

A:公的機関及び外郭団体…計2件

	講師派遣先／講義テーマ	日 程	派遣者名
1	愛知県／NPOマネジメントスクール実践編 「今知っておくべき税務の仕組み」	12/10(金)、 12/22(水)	中尾さゆり
2	とよた市民活動センター／ 「今こそチャンスだ!助成金ゲットしよう~年度初めがねらい目だ!」	2/19(土)	水野真由美

B:民間団体…計9件

	講師派遣先／講義テーマ	日 程	派遣者名
1	(特)あいち NPO 市民ネットワーク／スタッフ研修 「事務局の管理業務のイロハ」	9/27(月)	遠山涼子
2	(特)ぎふ NPOセンター／「NPO 法人の日常会計セミナー」	10/1(金)	中尾さゆり
3	(独)福祉医療機構 WAM／会計担当者向け「会計・税務講座」	10/29(金)	中尾さゆり
4	(認特)レスキューストックヤード／災害ボランティアセンター合同研修【オンライン】	1/30(日)	青木研輔
5	(特)中部プロボノセンター／第9期プロボノメンバー育成研修 「NPOの基本 社会的役割と現状」	12/18(土)	三島知斗世 遠山涼子
6	(特)ぎふ NPOセンター／「WAM 助成金オンライン説明会」	1/14(月)	中尾さゆり 青木研輔
7	生きがい工房まなとこ／常滑市市民活動講座 「市民活動とお金(会計処理や税金などの話)」	1/23(日)	中尾さゆり
8	生きがい工房まなとこ／常滑市市民活動講座 「市民活動を支える休眠預金などの助成金獲得具体例」	2/19(土)	青木研輔
9	生きがい工房まなとこ／常滑市市民活動講座 「寄付金と市民活動～クラウドファンディングなどの考え方」	2/27(日)	水野真由美

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
インターン受け入れ	8月～12月	本法人事務所他	0
	実施形態	自主事業	

【目的・ねらい】

本法人の業務体験や研修・相談等の機会を通して、愛知県内の自治体とNPOとの相互理解を深め、協働のまちづくりを促進すること。

【事業内容】

講座や研修会の運営、講座内のグループファシリテーターを担当していただいた。

●名古屋市上下水道局人材育成推進室 田口和輝さん 受入期間:8月～12月

※愛知県現場体験型研修(採用2年目職員)は新型コロナウィルス感染症拡大防止のため中止となった。

【総括・評価】

- ・業務において研修企画運営を担当されており、研修を体験する場を提供してNPOが行う研修の手法を知る機会となったほか、研修に参加した団体と交流の機会を通じてNPOの理解につながった。

I 研修事業

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
オンライン学習会	通年	オンライン(Zoom)	116,600
	実施形態	自主事業	

【目的・ねらい】

市民活動・まちづくり活動に携わるNPOを対象に、法令改正や最新トピックスを学ぶ学習会をオンラインで開催する。また、主に中間支援組織・行政職員が主体となり、関心や問題意識のあるテーマを持ち寄り、情報交換や議論を通して学びの機会を提供すること。

【事業内容】

	テーマ／参加者数	日 程	講師
1	「どこまで必要?!NPOのための電子帳簿保存法セミナー」 【47人】	1/18(火)	鳥居翼税理士
2	「NPO向け・初めての消費税インボイス制度 ～消費税を申告・納税していくなくても無関係ではないのです～」 【46人】	11/10(金)	鳥居翼税理士
3	「市民活動推進に関する施策についてパブコメ書こう会」 【8人】	12/15(水)	—

【総括・評価】

・イベント集客サイト(peatix)を活用し、申込・決済を一元化し、ライブ配信に加え、参加者限定で録画配信を行い、参加しやすい機会を提供することができた。オンラインの特性を活かし、全国からの参加につなげることができた。今後は議論したいテーマを持ち寄れるオンライン上のプラットフォームとしての展開につなげる。

I-2 研修／受託契約事業(公共部門)

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
NPO資金獲得セミナー	8月～1月	あいちNPO交流プラザ他	697,353
	委託団体	愛知県(社会活動推進課)	

【目的・ねらい】

休眠預金等活用制度における事業の評価指針である社会的インパクト評価を、有識者や休眠預金関係者と一緒に検証することで理解を深めるほか、休眠預金等に関する動向や課題解決に資する制度の情報を提供すること。

【事業内容】

資金の獲得を検討しているNPOやNPO支援者を対象に
休眠預金を活用した助成について学ぶセミナーをオンライン／パブリック会場2カ所で開催した。



- 12/15(水)13:30～16:30 ●参加者:51名
- 本会場:オンライン(Zoom)
- パブリック会場:ワクティップこまき(こまき市民交流テラス)／安城市民交流センター
- 講師:芥田 真理子さん((一財)日本民間公益活動連携推進機構(JANPIA)企画広報部)
- 事例報告:三島知斗世さん((一財)中部圏地域創造ファンドプログラムオフィサー)
花井 美紀さん((特)ミーネット 理事長)
- グループワーク・質疑応答:グループファシリテーター7名

【総括・評価】

・休眠預金助成の制度運営側、地域で資金分配を行っている財団、助成を受けた実行団体の3者から話をしてもらい、休眠預金等の助成金の制度や仕組み、活用法について紹介することができた。また、アンケート結果からは「理解できた」「概ね理解できた」が半数を超えており、実行団体への応募についても約半数が応募を検討することにつながった。一方、「応募するには難しい」などの意見もあり、次年度は休眠預金に絞らない資金獲得に関する内容を検討する必要がある。

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
多様な主体との連携・協働促進 コーディネーター養成研修 実施委託業務	7月～3月	あいちNPO交流プラザ他	1,962,426

【目的・ねらい】

NPOと大学・企業など多様な主体との連携・協働に携わる県及び市町村職員を対象として、連携・協働を円滑に進めるためのニーズ分析や意見調整能力など必要なコーディネータースキルを養うこと。

**【事業内容】****(1)連携・協働のためのコーディネーター専科**

会場:あいちNPO交流プラザ

全体ファシリテーター:加藤武志さん(まち楽房有限会社 代表取締役)

回　　日程		内容／講師／受講者数
第1回	9/8 (水)	○連携・協働 基本の「き」（オンライン開催） 川北 秀人さん（IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]代表者 兼 ソシオ・マネジメント編集発行人） 【第1部29名／第2部28名】
第2回	10/7 (木)	○協働の現場から～NPO×企業編～ 濱島 正樹さん（大同メタル工業株式会社コンプライアンスセンター チーフ） 大須賀 恵子さん（(特)中部プロボノセンター 事務局長） 【27名】
第3回	11/8 (月)	○協働の現場から～NPO×大学編～ 大脇 明子さん（名古屋経済大学 地域連携センター 統括主査） 松本 里美さん（(特)シェイクハinz 代表理事） 【26名】
第4回	12/7 (火)	○わたし発・協働提案 星野 博さん（(特)志民連いちのみや 理事長） 【28名】

**(2)研修成果のとりまとめ**

「ふみだそう！連携・協働コーディネーター」200部発行

県内市民協働担当部署・市民活動支援センターへ送付

**●座談会**

1/14 (金) 参加者:10名

連続研修参加者を対象に参加を呼びかけ、有志メンバーが集まり開催した。

過去の「地域のコーディネーター塾」検討会メンバーから3名の方に参加いただき、

福祉や環境部局での協働の実践事例をもとに府内の連携についてお話しいただき、意見交換した。

【総括・評価】

- ・2020年度「NPOと大学・企業連携促進事業調査」において連携をマネジメントする3つの視点と7つの留意点をまとめたうち「知り合う機会の提供」「異なる組織文化の通訳・第三者としての提案」スキル獲得を目的とした。
- ・研修及びワークを通じて、大学はじめ教育機関やこの地域の資源を共有したほか、企業、大学担当者から、NPOとの協働において必要な情報が説明され、コーディネーターとして備えておく情報を整理できた。
- ・アンケート結果からは「妄想から行動に移そうと思った」「失敗してもそれを材料につなげていくこと」「様々な考え方があり、意見交換等を行うことが重要」等の意見が出された。
- ・研修前後のアンケートから「連携・協働」についての理解が6割増と深まった他、市町を超えて意見交換する機会を通じて、自身の仕事の進め方や協働に向かう気持ちを整えることができた。

I 研修事業

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
なごやNPO 共感獲得セミナー	7月～11月	名古屋市市民活動推進センター	660,950
	委託団体	名古屋市(名古屋市市民活動推進センター)	

【目的・ねらい】

市民活動団体に対し、クラウドファンディングをはじめ、寄附の集め方や広報等について学ぶ機会と個別支援を提供すること。

【事業内容】

「共感」をテーマにしたセミナーの企画運営とセミナー参加者の中から3団体を対象に講師からの個別相談(各3回)を行った。

(1) セミナーの企画運営等

●日時／場所 9/3(金)14時～17時 オンライン(Zoom)

●内容 「なごやNPO共感獲得セミナー～伝わる思い・広がる共感～」

- ① 共感を得るために、思いをまとめて伝わりやすくする
- ② SNS、ブログ、ポスター・チラシなど広報手段と特徴に応じた使い分け方
- ③ クラウドファンディングの使い方と事例紹介

●講師 川北 輝(かわきた あきら)さん

(特)津市 NPOサポートセンター 理事長／津市市民活動センターセンター長

●参加者 68名

●アンケート結果

よく理解できた 37%、理解できた 63%、「すぐに実践できる内容でためになった」「クラウドファンディングの本来の用途や、行った結果どうなったかなど具体性があって非常に参考になった」など、セミナーの満足度が高いものであった。また、講師の経験等を含み具体的な事例を取り上げるなど、より実践的な内容を提示したことでも満足度につながった。



(2) 個別支援

講座終了後 9～11月に、セミナーに参加した福祉、国際協力などの活動を行う団体を対象に講師 川北輝さんによる3つの団体に個別相談を実施した。アンケート結果から、とても役に立った 86%、役に立った 14%、「違う視点からの意見が参考になった」「踏み込んだ議論ができ、今度の方向が見えた」など満足度の高い結果となった。

●主な相談内容

ホームページやリーフレットへの効果的な情報の掲載の仕方、SNSを活用した寄付の集め方 など

【総括・評価】

- ・オンラインの特性を活かし、チャット機能を有効に活用した参加型の講座を講師が行い、参加者が聞くだけではなく参加することができる講座を行ったことで満足度が高い講座となった。また、個別支援でも、団体に寄り添った手法を紹介し団体がすぐに実践として行えるような内容であった。
- ・ファンディングについて概念的に学ぶ場はあったが、実践者として市民団体と共に実施した手法を紹介する講座はなかった。今回の講師が実践してきた取組を紹介することで、参加している団体がすぐに取り入れられることが多く、満足度につながった。

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
岡崎市市民協働実務担当者 職員研修業務	8月～1月	岡崎市役所	276,408
	委託団体	岡崎市(市民安全部市民協働推進課)	

【目的・ねらい】

市民協働に関する職員の知識を高め、意識を醸成すると共に、市民協働の取組の課題への対応策を学ぶことを通して、岡崎市における市民協働の推進を図ること。

**【事業内容】**

「協働」の基本についてのレクチャー、事例として、小牧市 健康生きがい支え合い推進部 支え合い協働推進課市民協働 係長 大塚 正則さん、岡崎市

総合政策部 地域創生課 公共交通係長 都築哲男さんにより、日常業務の中で取り組める連携・協働の事例や既存のシステムから行える連携・協働の事例、市民の声から始まった協働についてご紹介いただいた。グループワークでは、「担当業務において、課題解決のための協働の可能性を探る」をテーマとし、ワークシートを使い市民活動団体の力を活かした創造的な市民協働とはどんなものか、行政の役割はどんな場面で必要になるのか、グループで意見交換・検討し、全体で発表して共有した。

●日時／場所 12/23(木)13:30～17:00 岡崎市福祉会館6階 大ホール

●参加者 40名(実務担当職員) ●講師 三島知斗世(VNS) ●ファシリテーター 水野真由美(VNS)

【総括・評価】

- 昨年度は動画視聴の形で行ったが、今年度は対面で実施した。アンケート結果では全体を通して95%が有意義であった(AまたはB)と回答。事例紹介では、97%と事例からの学び、経緯や実態への理解、協働の幅広さを知る機会となった。ワークも熱心に行われ、自身の事業の協働の可能性を検討する機会となった。

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
刈谷市 共存・協働のまちづくり推進支援業務 「つなぎの学び舎・実践編 ～みんなの対話 お助け隊コース～」	5月～3月	オンライン 他	5事業で 6,014,008
	委託団体	刈谷市(市民協働課)	

【目的・ねらい】

共存・協働のまちづくり推進基本方針を推進するうえで必要となる、異なる経験や考え方を持った者同士のつながりをつくる存在である「まちづくりコーディネーター(つなぎびと)【以下まちコ】」を育成すること。

※全体ファシリテーター:稻葉久之さん(フリーランス・ファシリテーター)

**【事業内容】**

第5期 実践編「みんなの対話 お助け隊コース」 回数 / 月日 / テーマ		
1	5/29(土)	まちづくりコーディネートって何だろう?
2	6/24(木)	学びを深めるファシリテーションを考えよう
3	7/24(土)	アイデアを生み出すファシリテーションを考えよう
4	8/19(木)	話し合いの場をデザインしてみよう
5	9/18(土)	私が考える話し合いの場を発表しよう

【総括・評価】

- 10名の受講申込があったが、1名は途中辞退し9名の参加となった。新型コロナウイルス感染拡大に伴い、全回オンラインにて開催した。9名が修了要件に該当し、内5名がまちコに登録した。
- オンライン開催であったが、講師による参加者同士が交流を持てるような場づくりにより、交流が深まった。その影響もあり、5名が基礎編に参加する流れとなった。

I 研修事業

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
刈谷市 共存・協働のまちづくり推進支援業務 「つなぎの学び舎・基礎編」	5月～3月	刈谷市民ボランティア活動センター	5事業で 6,014,008
	委託団体	刈谷市(市民協働課)	

【目的・ねらい】

共存・協働のまちづくり促進のため、参加や連携を促進する、まちづくりコーディネーター“つなぎびと”を市民の中で育むこと。

※全体ファシリテーター：藤森幹人(VNS／まちづくりコンサルタント)



【事業内容】

第6期「つなぎの学び舎・基礎編」回数 / 月日 / テーマ・講師

1	10/9(土)	まちづくりの想い、聴いて語ろう(米田正寛さん、岡由香さん、桑畠忠則さん)
2	11/2(火)	まちづくりの現場を聴いてみよう(及川啓太さん)
3	12/2(木)	話を引き出し、想いをつなげよう(名畠恵さん)
4	12/19(日)	まちづくり活動の育み方を考えてみよう(池田哲也さん)
5	1/13(木)	まちづくり活動の成果と課題を伝えてみよう
6	2/26(土)	魅力アップ!のまちづくりを提案しよう

【総括・評価】

- 申込9名のうち、半数が対話ファシリテーター編を先に受講した参加者であったため、開始当初からチームワークがよい期となっていた。また、第6回の企画では実際に活動拠点で企画を実施する内容を計画し、「今後実行する」などの意見が多く出ていた。修了生のうち、5名がまちコに登録した。
- コロナ禍ではあったが、対面で実施。オンラインの良さ、対面で行う良さを改めて実感することができた。
- まちコの活動につながる企画も出ており、今後まちコゼミへつなげていきたい。

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
刈谷市 共存・協働のまちづくり推進支援業務 行政職員研修 「共存・協働のまちづくり講座」	5月～3月	刈谷市役所他	5事業で 6,014,008
	委託団体	刈谷市(市民協働課)	

【目的・ねらい】

市職員が共存・協働のまちづくりを推進していく上で、市職員に期待される考え方や姿勢、及び、市民との関係を育む手法について習得すること。

【事業内容】

9/3(金) 学習編	○入庁3年目職員 64名 ○基本講義「協働するって?共存協働のまちづくりと市職員の役割～「新しい公共」の担い手とのコラボ～」 ・「共存・協働の心得帳」と「刈谷市協働事例紹介」 ・グループワーク
---------------	---

【総括・評価】

- 学習編では、昨年に引き続き「地域づくりコーディネートゲーム」を用いてグループワークを行った。「協働」の考え方を理解できた一方で、協働を実現していくことや市民に「自分ごと」と考え、行動してもらうことの難しさを感じた様子もあった。
- 1月26日に予定されていた、係長向けの実践編は、新型コロナウイルス感染拡大のため、開催延期となった。

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
刈谷市 共存・協働のまちづくり推進支援業務 委員会運営、「しゃべり場」運営支援	5月～3月 委託団体	刈谷市役所他 刈谷市(市民協働課)	5事業で 6,014,008

【目的・ねらい】

- 委員会運営支援 「刈谷市 共存・協働のまちづくり推進基本方針」の推進に向けて、まちづくりに取り組む様々な主体が協議し、主要な取り組みを生み出していくための支援を行うこと。
- しゃべり場運営支援 市民が刈谷のまちを「自分ごと」として捉え行動する一歩として語り合うための場を市民主体で運営すること。

①共存・協働のまちづくり推進委員会の運営支援	<ul style="list-style-type: none"> ○委員:16名、委員長:昇秀樹さん(名城大学教授) ○全体会議2回、夢ファンド部会3回、コーディネーター部会2回を実施。<ul style="list-style-type: none"> ・夢ファンド部会では、まちづくり活動支援事業補助金(3件の申請と採択)の募集と審査会運営、コラボ70補助採択事業のうち延期された事業の対応等を検討した。 ・コーディネーター部会では、コーディネーターのネットワーク化へむけて、ヒアリング対象の検討・実施・報告、取組内容について検討した。 ●まちコ交流会<ul style="list-style-type: none"> 【第1回】11/27(土) 参加者:9名、【第2回】3/5(土) 参加者:19名 ●まちゼミ(ファシリテーション、オンライン活用、広報、3つのテーマで勉強会・意見交換を実施
②わがまちのしゃべり場運営支援	<ul style="list-style-type: none"> ○市民主体の企画会議により運営してきたが、感染症収束の見通しが立たない状況からしゃべり場当日及び企画会議の開催は中止された。 ○今後のしゃべり場の開催方法について企画会議メンバーを中心に、これまでの実践や工夫をふりかえり、今後の場のあり方について意見交換を行った。 ●1/24(月) 参加者:3名

【総括・評価】

- ・感染拡大防止の観点から、夢ファンド募集説明・報告会、ファンドレポート活動は中止された。まちコの派遣活動は減ったものの、まちコ自身の活動づくりや情報共有の機会をつくることがまちコさんから提案され、ゼミで検討する。
- ・ウィズコロナにむけたしゃべり場のあり方について、話しやすい雰囲気づくりやオンラインを活かした新たな参加者層の広がりなど幅広い意見が持ち寄せられた。共存・協働のまちづくり基本方針における様々な事業での話し合いの基本単位として、横断的に展開されるよう今後も検討をつづける。

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
「協働のまつり場」運営支援	5月～3月 委託団体	刈谷市役所 刈谷市(市民協働課)	5事業で 6,014,008

【目的・ねらい】

市民(NPO・地域団体等含む)と行政の実務者が意見交換を行うことで、課題認識や目指す目的の共有を図り、協働のあり方を展望すること。

【事業内容】

今年度は、市民協働事業に対する新型コロナウイルス感染症拡大の影響を調査検証し、協働のあり方を話し合うまつり場を翌年度に行うことをねらいとして、その準備にあたった。

- ・市民協働診断シート作成と各課への調査(対象:56事業)
- ・ヒアリングを行う候補事業(9事業)を選定

【総括・評価】

・ヒアリングとまつり場(意見交換会)は、2022年度に実施する。市民協働事業において、コロナ禍によりプログラムの見直しが求められている、担い手の高齢化が表面化し新しい事業の進め方が問われている、健康づくり等で地域の色々な団体の連携が重要になる等で、協働のあり方のさらなる工夫が求められている。

I 研修事業

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
清須市市民協働推進支援業務	5月～3月	清須市役所他	1,172,600
	委託団体	清須市(企画政策課)	

【目的・ねらい】

市民協働によるまちづくりを活性化するため、「市民・市民団体・企業・学校等」と「行政」が連携、協力できる環境づくり構築のための企画、運営、支援を行う。市職員に対して、「協働」についての意識醸成を図ること。

市民や市民活動団体と協働して実施されている市の事業を対象に、市民協働のあり方を評価し、今後に向けた改善・発展を図ること。

【事業内容】

① 協働テラス・企画運営ミーティング	○協働テラス2021夏（会場：春日公民館 大会議室、オンライン併催） 8/8(日) 参加者：43名 話題提供(4テーマ)、意見交換、共有タイム ①歴史と地域のむすびつき②五条川に螢を！③清須市の再発見④市民協働をPRしよう
	○協働テラス2021冬（会場：清須市役所 北館 第1・2・3会議室他、オンライン併催） 12/11(土) 参加者：51名 話題提供(4テーマ)より進捗報告、意見交換 全体ファシリテーター：藤森幹人
	○企画運営ミーティング 5/19(水) 清須市役所 北館 第1・2会議室 参加者：13名 9/16(木)(オンライン開催) 参加者：9名 11/11(木) 清須市役所 南館 大会議室 参加者：9名 2/21(月) 清須市役所 北館 第1・2会議室 参加者：11名
②職員研修	○市民協働職員研修 12/7(火) 講師：水野真由美(VNS) 清須市「マイプラン」に照らし合わせて、協働の目的、「対話」によって課題や思いを共有すること、得意分野と役割を相互に補完する仲間集めとして、プロセスの一部から取り組めること等について、事例を交えて解説した。
③府内照会・調査	○10～11月 協働診断シートの作成 ○11～12月 協働診断シートによる調査 9課 48事業 ○3/11(金) 調査結果をふまえたヒアリング対象事業の検討 ○3/23(水) 協働のあり方についてのヒアリング・意見交換(3課4係 5事業)

【総括・評価】

- ・協働テラスは、2019(令和元)年度より始まり、市民や団体、企業などが清須市内のまちづくり課題やアイディアを共有し、課題解決にむけた行動や活動が立ち上がる「まちづくりプラットフォーム」としての役割を目指している。4つのテーマは市民活動として具体的な活動へ進展するなど大きく前進し、ねらいとする役割を十分果たすことができた。次年度にむけて2つのテーマは市民協働事業として展開され、新たに2つのテーマを加えて運営する。
- ・協働テラスの前後では「企画・運営ミーティング」を開催し、テーマや開催方法を話し合って決めた。大きなテーマを川として、関係する市民グループが話題提供し、意見交換する運営方法として開催した。協働テラスの運営自体を市民主体で行うねらいについても、達成しつつあると評価できる。
- ・職員研修は、基本的な研修として3年間行ってきたが、今年度を区切りとして終了する。講義を撮影し、視聴をもって参加に代える形となるが、3年程度を目途に内容の見直しの必要性を提案した。
- ・府内調査におけるヒアリングは、社会変化により、市民が担い手となってきた制度の運用方法に見直しが必要になってきた事例が多く、事業協力者獲得や情報発信等の改善できそうな点を前向きに話し合うことができた。

2 啓発・情報提供事業

- NPO・まちづくりの理解・参加のための情報、先進事例やNPOの全国的動向などの情報を提供・共有することを目的にしています。
- NPOや企業、行政などから提供される書籍、パンフレット等を「ライブラリー」として蓄積しています。
- NPOに関連する「情報」をホームページやメールマガジン、SNSで発信しています。こうしたツールを用いてボランタリーネイバーズの活動のほか、地域や全国のNPOの活動や支援情報も紹介しました。【**テーマ④ 経験・情報を資源化してつながる「情報循環」**】
- DXが進む社会に対応するためICT専門家と連携しながら、ビジネスコミュニケーションツールやクラウドサービスを活用した組織・事業マネジメントの改善や顧客情報の管理にも取り組んでいます。【**テーマ②草の根の市民活動の活性化**】

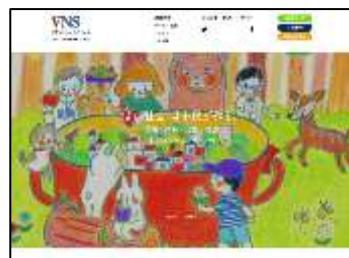
事業名	実施形態・備考		頁数
情報発信事業／ウェブサイト運営	自主事業		23
中小企業デジタル化応援隊によるICT環境整備	自主事業		24
あいちNPO交流プラザポータルサイト保守管理業務	委託事業 (公共)	愛知県	24

2-1 啓発・情報提供／自主事業

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
情報発信事業／ウェブサイト運営	通年	本法人事務所	8,800
	実施形態	自主事業	

【目的・ねらい】

市民活動・まちづくりに関する理解、参加促進、運営力向上のため、有益な情報を提供すること。



【事業内容】

- ・イベント・研修情報、市民参加の促進、行政との協働、助成金情報などをホームページやブログ、SNS(facebook、twitter)に掲載、ダイレクトメール送付(県内市民活動センター、講座参加者など)を実施した。
- ・ホームページでは、イベント・研修情報の発信を中心に行い、SNSでは、日常の活動様子も取り入れて発信するなど、ユーザーとの交流に取り組んだ。
●ホームページアクセス件数(18,416)、Facebookページ(いいね:679人／フォロー:761人)、Twitter(フォロワー:643) ※2022年4月現在
- ・オンライン会議用360°カメラ・マイク・スピーカー(ミーティングオウル)の貸出を開始した。(利用件数:2件)

【総括・評価】

- ・市民活動やまちづくりの理解・参加のための情報、SNSでは先進事例やNPOの全国的動向などの情報を収集し発信するなど、ホームページだけではなくSNSも活用し適切なタイミングで情報発信を行うことができた。SNSではコンスタントな発信を行うことで、前年度以上のいいね・フォロー数を獲得した。

2 啓発・情報提供事業

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
中小企業デジタル化応援隊活用によるICT環境整備	通年	本法人事務所	0
	実施形態	自主事業	

【目的・概要】

新型コロナウイルス感染症や働き方改革、BCPへの対応にむけて、ビジネスコミュニケーションツール等のデジタルツールをより一層活用するためICT環境の整備に取り組むこと。

【事業内容】

- ・独立行政法人中小企業基盤整備機構が中小企業を対象に実施した「中小企業デジタル化応援隊事業」を活用し、IT専門家のハンズオン支援を受け入れ下記の改善を行った。
- ・Wi-Fi環境の整備、ファイル共有環境の整備、PCの更新に関する相談対応など

【総括・評価】

- ・デジタル化にまつわる様々な課題を、NPOや中小企業のIT環境の改善に取り組んだ経験が豊富なIT専門家によるハンズオン支援によって解決することができた。




2-2 啓発・情報提供／受託契約事業（公共部門）

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
あいちNPO交流プラザ ポータルサイト保守管理業務	5月～4月	本法人事務所等	330,000
	委託団体	愛知県（社会活動推進課）	

【目的・概要】

- ・愛知県社会活動推進課NPOグループのWEBサイト「あいちNPO交流プラザ」の管理運営をサポートする業務で、VNSは2008年にサイトを構築して以降業務を行っている。現サイトは2017年改修したもの。
- ・内容は、愛知県（社会活動推進課）の取組、所轄のNPO法人等に関する活動情報等の掲載、企業などからのNPO法人等への助成や支援情報、県内市町村のNPO施策などが掲載されている。

【事業内容】

- ・県民及びNPO等関係者にわかりやすく情報提供できるように定期的にメンテナンスを行う他、システムのトラブル対応や不要になったファイルやリンクの削除・修正、アクセス数の記録などを行った。

【総括・評価】

活動情報やアピール情報を団体が自ら発信できるしくみは、団体だけでは行き届かない情報を県民等に届けるツールとして活用されている。認知度を高め、利用団体を拡大し、掲載情報を充実することにより、サイト活用を拡大することが必要である。SNSの著しい発展を踏まえて、それらを組み込み、構成や内容、操作性等も改善し、より多くの人に活用されるサイトにしていくことが望まれる。



3 調査研究・提言事業

- 多様化・深刻化する地域課題にNPOが対応力を高めていくことを目指し、大学・企業・行政など多様な主体と連携・協働の促進について 2020 年度に愛知県より受託実施した調査を踏まえ、多様な主体が会した協議のあり方について、地域円卓会議を模擬開催しながらノウハウを報告書にまとめました。受講者は、市町村の行政職員、支援センタースタッフで、研修を通して作成したプランの今後の実践が期待されます。
【テーマ:②地域密着型の中間支援組織と連携した「草の根支援活動の活性化」、テーマ③「地域力コーディネート】
- コロナ禍のまちづくり活動への影響について、VNS 総会アフタートークで、特に地域コミュニティ活動の深刻な課題が話し合われました。現状・課題の把握、オンラインツールの活用方法を現場が考えられるような情報提供、試用の場のコーディネートといった中間支援組織の役割が浮かび上がり、その結果をレポートで発信しました。【テーマ:②、テーマ③=同上】
- 中小企業診断士による NPO 支援について、2021 度は組織基盤強化に取り組む NPO への個別支援の形で実施し、その成果を、NPO、中小企業診断士、コーディネートした VNS の三者で振り返り、レポートにまとめました。外部の立場が関わることで、組織を俯瞰的に捉えたり、改善に向けた内部のモチベーションアップが促されるという効果が確認できました。【テーマ①:市民公益活動の持続的なマネジメント】

事業名	実施形態・備考		頁数
各種審議会・委員会への参画	自主事業		25-26
研究レポートの発行（ホラネイ☆キャラバン）	自主事業		26
地域課題の解決に向けた多様な主体による連携・協働促進会議実施委託業務	委託事業（公共）	愛知県	27

3-1 調査研究／自主事業

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
各種審議会・委員会への参画	通年	愛知県内各所等	315,852

【目的・ねらい】

各種審議会・委員会・審査会等への参画を通して、NPOの発展やまちづくり、市民主体の社会づくりに向けて提言や提案を行うこと。

A:公的機関及び外郭団体…計 29 件

	委員会名等	主催者	委員名
1	あいち自動車環境戦略会議構成員	愛知県	中尾さゆり
2	あいち自動車環境戦略総合調整会議	愛知県	中尾さゆり
3	愛知県自動車排出窒素酸化物及び粒子状物質総量削減計画策定協議会幹事	愛知県	遠山涼子
4	愛知県自動車排出窒素酸化物及び粒子状物質総量削減計画策定協議会委員	愛知県	武長脩行
5	あいちエコモビリティライフ推進協議会企画運営会議構成員	愛知県	武長脩行
6	NPOと大学・企業など多様な主体との協働に向けた検討会議構成員	愛知県	三島知斗世
7	愛知県環境教育等推進協議会委員	愛知県	新海洋子
8	みえ県民交流センターの利用サービスに係る外部委員会外部委員	三重県	青木研輔
9	名古屋市福祉有償運送運営協議会委員	名古屋市	大西光夫
10	名古屋市指定特定非営利活動法人審査会委員	名古屋市	大西光夫
11	名古屋市緑政土木局指定管理者評価会評価員	名古屋市	武長脩行

3 調査研究・提言事業

12	名古屋市特別職報酬等審議会委員	名古屋市	中尾さゆり
13	市民活動の推進にかかる懇談会	名古屋市	中尾さゆり
14	地域福祉に関する懇談会	名古屋市	遠山涼子
15	名古屋市重層的支援体制整備事業実施計画策定懇談会委員	名古屋市	遠山涼子
16	地域共生社会の実現に向けた重層的支援体制整備事業に係る事業者評価委員	名古屋市	遠山涼子
17	瀬戸まちの課題解決応援補助金審査員	瀬戸市	三島知斗世
18	刈谷市元気な地域応援交付金審査委員	刈谷市	三島知斗世
19	豊田市市民活動促進委員会委員／市民活動促進補助金審査会委員	豊田市	三島知斗世
20	犬山市市民活動促進委員会	犬山市	遠山涼子
21	犬山市協働推進に係る条例検討審議会委員	犬山市	遠山涼子
22	小牧市市民活動促進委員会委員、同市民活動助成金審査会委員	小牧市	三島知斗世
23	稻沢市公募型補助金審査委員会委員	稻沢市	遠山涼子
24	東海市まちづくり協働推進事業審査会審査委員	東海市	武長脩行
25	日進市市民自治活動推進補助金審査委員会審査委員	日進市	中尾さゆり
26	北名古屋市市民協働推進事業補助金審査委員	北名古屋市	齋藤雅治
27	みよし市がんばる地域応援補助事業審査会委員	みよし市	三島知斗世
28	長久手市協働まちづくり活動助成金審査会審査委員	長久手市	中尾さゆり
29	長久手市NPO法人設立支援事業助成金審査会審査委員	長久手市	中尾さゆり

B:民間団体…計5件

	委員会名等	主催者	委員名
1	東海ろうきんNPO育成助成事業運営委員	(一財)中部圏地域創造ファンド	武長脩行
2	NPO法人会計基準協議会専門委員	NPO法人会計基準協議会	中尾さゆり
3	コープあいち SDGs助成制度審査委員会委員	生活協同組合コープあいち	中尾さゆり
4	こくみん共済 coop 地域貢献助成審査委員	全国労働者共済生活協同組合連合会	遠山涼子
5	名古屋市 イーパーツ・リユース PC 寄贈プログラム	(認特)イーパーツ／ (特)ボラミミより情報局等	遠山涼子

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
研究レポート発行 (ボラネイ☆キャラバン)	通年	本法人事務所	0
	実施形態	自主事業	

【目的・ねらい】

各種セミナー、研究調査等で学んだ内容の要点をレポートとして発行、情報共有を図ること。

【事業内容】

- 第33号「総会アフタートーク ウィズコロナのまちづくり活動とネイバーズの役割・期待」
- 第34号「NPO×中小企業診断士～新たな出会いから広がる可能性～」

【総括・評価】

- 活動内容や成果・課題をA4版両面で伝えることで、手軽な情報としてタイムリーに発信することができた。会員中心とした発信から、関心のある団体における広く発信展開し、同様な課題を抱える団体と知り合うきっかけへつなぐことに努めたい。

3-2 調査研究／受託契約事業(公共部門)

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
地域課題の解決に向けた 多様な主体による連携・協働 促進会議実施委託業務	7月～3月	あいちNPO交流プラザ他	1,769,316
	実施形態	愛知県(社会活動推進課)／あいち協働事業サポートセンターとして(特)地域福祉サポートちた・(特)ボラみみより情報局と共同受託	

【目的・ねらい】

多様化・複雑化する地域課題を解決するために、多様な主体が一堂に会して地域課題の解決に向けて協議するための会議を開催し、協議結果からノウハウや手順をとりまとめ、多様な主体による連携・協働を促すこと。

【事業内容】

(1) 連携・協働促進会議(円卓会議) 会場: あいちNPO交流プラザ

総合コーディネーター: 池田哲也さん / (一社) 地域問題研究所

回	日程	内容	受講者構成員 オブザーバー参加数
1	9/8(木)	連携・協働とは? 地域円卓会議とは? (オンライン開催) 講師: 川北秀人さん /IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]	受11名 オ11名
2	9/24(金)	現場発信の地域円卓会議を考える 現場見学「半田市亀崎地区」	受10名
3	10/5(火)	多様な主体での課題認識について理解・共有するには	受11名 オ11名
4	11/3(火)	自由な意見を出し合う、重点的な取組を整理する	受11名 オ5名
5	12/1(水)	多様な主体の役割をつくる	受11名 オ5名

(2) ノウハウ・手順のとりまとめ

「地域をつなごう! 連携・協働のための円卓会議」 A4版×21頁 200部

【総括・評価】

- ・3団体のネットワークを活かし、まちづくりの経験豊富なNPO・大学・企業の構成員の参加を得ることができ、現場見学も含め様々な経験を語っていただく中で、連携・協働を進めるため多くのアイディアを学ぶことができた。他方で、円卓会議の企画・運営についてのブラッシュアップ・フォローアップをより充実させが必要だと感じた。
- ・「地域を育て、地域でできることを増やし、地域課題を乗り越えていく」という考えに基づき、構成員の豊富なまちづくり経験から「入り人を迎える」「まちの骨格を共有する」等、連携・協働を進めるための大切な考え方を報告書にまとめることができた。



4 相談・助言事業

- 今年度の相談・助言事業の特徴は、(1)休眠預金助成金(コロナ枠)を活用した事業を実施したこと、(2)中小企業診断士・他専門家と連携したチームによる伴走支援を行ったこと、(3)会計支援において広がりがみられたこと、が挙げられます。
- (1)については、休眠預金助成金(コロナ枠)を活用し、「東海3県市民活動情報共有会」及び「学習会・活動相談会」を実施しました。東海地域において、県域を対象に活動するNPO支援組織と継続的に情報共有をしながら事業をすすめています。また、学習会・活動相談会は完全オンライン開催で、参加者同士が学びあい、具体的な運営改善につながる機会として進められました。【テーマ①市民公益活動の持続可能なマネジメント、④資源化しつなげる情報循環】
- (2)については、支援先団体が組織基盤強化助成金を申請・実施する課程への伴走支援として、複数の専門家の知見を活かしつつ、チームで支援する形をとっています。【テーマ①「市民公益活動の持続可能なマネジメント」】
- (3)については、将来の相談員の発掘、市町の支援センターとも連携した地縁組織への会計ソフト導入など新たな展開が始まりました。
- 課題が複雑になると内部人材だけの対応では限界があります。今年度は相談・助言に携わる支援者層として、外部の専門家の協力を得ることが増えてきました。それぞれの背景や経験を活かし、支援チームとしての相乗効果ができるようなコーディネートをしていきます。

事業名	実施形態・備考		頁数
NPO法人設立・まちづくり相談	自主事業		29
会計相談・運営支援	自主事業		29
NPO会計ソフト提供事業	自主事業	(ソリマチ(株)委託販売)	29
事業承継センター	自主事業／受託事業(民間)		30
組織基盤強化のための 伴走支援事業	自主事業		30
NPOアドバイザー事業	受託事業(公共)	名古屋市／(特)ボラのみより 情報局と協働運営	31
NPO団体事務支援	受託事業(公共)	大口町	32
市民活動支援センター相談業務	受託事業(公共)	一宮市市民活動支援センター 他	32
東海ろうきん「愛♥未来応援寄付金」	受託事業(民間)	東海労働金庫	33
Withコロナ時代の社会参加と雇用継続	助成事業(民間)	READYFOR(株) 休眠預金 新型コロナウイルス 対応緊急支援助成	33

4-1 相談・助言／自主事業

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
NPO法人設立・まちづくり相談	通年	本法人事務所	0
	実施形態	自主事業	

【目的・ねらい】

NPO法人設立や市民団体の運営、まちづくりに関する諸問題の解決を支援すること。

【事業内容】

電話・メール・来訪による問合せ対応 9件

【総括・評価】

法人運営に関する様式・ひな型や助成・補助金申請時の推薦、オンラインイベント時の対応などの問合せに対応した。一般的な情報提供から、団体の状況に照らしたものへと、個別具体化する傾向がある。

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
会計相談・運営支援	通年	本法人事務所	451,350
	実施形態	自主事業	

【目的・概要】

NPO法人の事務支援のため、会計相談を中心とした運営相談を行うとともに、相談・支援に従事する人材育成を目的にインターンを募り、相談対応を行った。

【事業内容】

- ・会計ソフト設定、決算支援・帳簿確認・会計ソフト入力内容の確認、助成金会計の確認などに関する相談に対応した。
- ・新型コロナ特別相談（一時支援金の申請相談、会員向け）
- ・相談件数49件（うち3件「決算相談2022」4/9(土)、4/23(土) インターン1名）

【総括・評価】

・相談件数は昨年比4割増となった。多くの団体に継続的に利用いただきおり信頼の蓄積によるものである。相談内容を細分化し、複数名での対応に向けて体制強化を図り、対応できる団体数を増やしていきたい。

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
NPO会計ソフト提供事業	通年	—	359,560
	実施形態	自主事業	

【目的・ねらい】

主にNPO法人を対象に、使用しやすくまた所轄庁への必要書類が作成できる会計ソフトの普及を通して、NPOのアカウンタビリティ向上を支援すること。

【事業内容】

- 会計基準改訂版に対応した会計ソフトならびに給与計算ソフトのPR、委託販売を行った。（ソリマチ（株））
- 販売実績 計 10 本 会計王NPO法人スタイル 8 本、給料王 2 本（保守契約含む）

【総括・評価】

販売実績のうち 7 割はリピーターであり、継続して活用いただけている。新規は、会計相談をきっかけに導入が決定した。講座や相談など対面の機会に情報提供し、団体の規模や特性に応じた活用の提案をあわせて行う。

4 相談・助言事業

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
事業承継センター	通年	本法人事務所他	0
	実施形態	自主事業／受託事業(民間)	

【目的・ねらい】

NPOの事業承継に関する相談・助言を通じて、世代交代にともなう組織や活動承継をスムーズに行うことができるようすること。

【事業内容】

(1)個別支援
下記の伴走支援事業として、実施している。事業承継に伴う組織内部の役割の再構築、ミッション・ビジョン・クレドの見直しに着手した。

(2)個別相談
個別の会計や助成金申請、事業展開についての相談に付随して、事業承継についての相談が寄せられている。また、Webサイトの問い合わせフォームからも1件相談があり、次年度以降対応していく予定である。

【総括・評価】

相談は「事業承継」というストレートな形ではなく、組織の継続や次世代への体制変更の悩みという形で寄せられる。組織ごとの状況が異なるうえ、デリケートな課題であるため問題意識を表に出しにくい面はある。さまざまな承継のあり方について、外部の協力を得ながら進める事例の積み上げを発信していくことが、取組のきっかけを促すうえで重要である。また、VNSにおける事業承継、事業展開などを当事者として発信していくことも有効である。

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
組織基盤強化のための 伴走支援事業	通年	支援先団体他オンライン	783,080
	実施形態	自主事業	

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
組織基盤強化のための 伴走支援事業	通年	支援先団体他オンライン	783,080
	実施形態	自主事業	

【目的・ねらい】

中小企業診断士等の専門家と連携して、団体の担当者と専門家をつなぐ立場として伴走支援を行い、NPOの組織基盤を着実・効果的に行うこと。

【事業内容】

(1)組織診断:前年度に引き続き、役職員ヒアリング、財務分析、規程類のチェックを通じ、組織基盤強化に関する課題について整理し、改善のプロセスについて提案を行った。

(2)Webサイト作成サポート:(1)で掲げられた課題の一つとしての情報発信について、Webサイトリニューアルの伴走支援を行った

(3)組織基盤強化への取組:クレドの作成、組織見直し、規程類の整備について、定期的な進捗管理と課題整理をする伴走支援を行った。

【総括・評価】

団体内部だけでは優先順位が下がりがちなところを、外部専門家と団体をつなぐ役割として介入したことにより、無理の少ない形で組織基盤強化に取り組むことができている。組織診断においては、支援先助成財団からも高い評価を受け、チームによる総合的な視点での支援への期待が寄せられた。今後は手法を整理し、他団体にも展開できるように整えていくことが必要である。



4-2 相談・助言／受託契約事業(公共部門)

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
NPOアドバイザー事業	5月～3月	名古屋市市民活動推進センター	2,445,000
	委託団体	名古屋市(名古屋市市民活動推進センター)／ (特)ボラミミより情報局と協働運営	

【目的・ねらい】

NPO法人を設立したいと考えている市民やNPO法人からの法人設立や会計、組織運営等、各種相談に応じ、各種講座等を実施することで、課題の解決を図り、市民活動を促進するとともに、NPO法人の健全な運営を支援すること。



【事業内容】

NPO法人の設立・運営・会計・労務・法務・税務等の個別相談を実施したほか、専門講座を8回開催し、のべ90名が参加した。また、日本会計士協会東海会及び名古屋税理士会より紹介を受けた会計専門家3名を認定・指定取得を目指すNPO法人に派遣し、支援を行った。

個別 相談	内容・参加者数/アドバイザー(全10名)
	計59件／92コマ【会計・税務 44件／68コマ、設立・運営15件／24コマ】 うち、オンライン8件【会計・税務4件、労務1件、法務1件、設立・運営2件】
【会計・税務】足立勝彦さん、鳥居翼さん、中尾さゆりさん、橋本俊也さん(以上、税理士)、 堀尾博樹さん(税理士・行政書士)、黒田朱里さん(公認会計士)	
【労務】加古朗さん(社会保険労務士・行政書士)、【法務】藤田哲さん(弁護士)	
【設立・運営】織田元樹さん・水野真由美さん(特)ボラミミより情報局 アドバイザー	

日程	講座タイトル	講師／参加者数
7/2 (金)	NPO法人の運営はじめて講座～NPO法・会計・税務・労務～	橋本俊也さん【17名】
7/13 (火)	知っておきたいオンラインセミナーにおける著作権・肖像権 ～知らないうちに法令違反しないために～【オンライン開催】	藤田哲さん【20名】
7/29 (木)	認定・指定NPO法人「基本のキ」 ～制度の基本とチェックポイントの確認～	鳥居翼さん【9名】
8/27 (金)	基本ルールを確認！～NPO会計と税務～	堀尾博樹さん【13名】
9/9 (木)	伝えたい相手に届けるNPO広報	織田元樹さん【7名】
10/19 (火)	共感からうまれる！NPOの仲間集め、資金集め	水野真由美さん【6名】
11/12 (金)	いまからはじめるコロナ渦の労務管理	加古朗さん【4名】
3/8 (火)	NPO法人の運営はじめて講座 ～年度の終わりと新年度を迎えるにあたって～	中尾さゆりさん【14名】

専門家 派遣	NPO法人3団体に対し4回ずつ、会計専門家3名による支援を行った。 《支援内容》法人概要・事業・経理状況のヒアリング／認定制度の説明・PST基準の確認／会計資料・ソフト入力状況の確認／寄付金台帳の確認／事業費と管理費の区分／規程類の確認／申請書類の確認など。最新法令への対応の説明や法人運営に関する問合せにも対応した。
-----------	--

【総括・評価】

- ・相談稼働率は64%と前年比7%増えた。初めて実施したオンライン相談では、依頼者・アドバイザーと開催日程を調整でき、稼働率アップにつながった。利用者のアンケート結果から「とても満足」「満足」あわせて100%と高い満足度が確認できた。
- ・専門講座では会計・税務・労務等の「法人運営基礎」は多数の参加があり、幅広い知識に関するニーズが確認できた。オンライン講座は対面講座に比べ、一団体から複数名での参加が多く見受けられた。組織内で話し合いながら学んだことを実践につなぐうえで効果があった。
- ・専門家派遣では、規程類の確認や運営に至るまで会計に留まらず質問が多岐に亘った。認定・指定の取得後の運営を見据えた体制整備に関するニーズが確認できた。

4 相談・助言事業

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
NPO団体事務支援	5月～3月	大口町市民活動センター	280,197
	委託団体	大口町(地域振興課)	

【目的・ねらい】

大口町のNPO団体の透明性およびアカウンタビリティを確保するため、会計を中心とした事務・運営の適正化を支援すること。

【事業内容】

※アドバイザー 中尾さゆり(VNS)

5団体に対し、決算、NPO法人会計基準に則した財務諸表の作成アドバイスを行った。また、新規に地域自治組織の会計を整備することとなり、地域自治組織間の比較ができるように科目や処理方法についての整理を行った。

【総括・評価】

- ・継続的な支援により、支援対象NPO法人のNPO法人会計導入率は100%となっている。
- ・コロナ禍の影響による事業の一時的な休止や事業規模の縮小については、協働委託相手の町と早い段階で対応を協議していったため、年度末の決算処理もスムーズに実施できた。
- ・地域自治組織の会計については、地域振興課・(特)まちネット大口と連携して会計ソフトを導入し、2022(令和4)年4月から本格稼働するめどが立った。

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
市民活動支援センター相談業務	通年	県内市町村	282,808
	実施形態	自治体・団体より依頼(委託事業含む)	

【目的・ねらい】

県内各市でNPOに携わりたい方、NPOを立ち上げて運営の課題を持っている方を対象に、会計・法人設立・組織運営・事業運営等の相談対応を行うことにより、適正な運営や活動を支援すること。

【事業内容】

	派遣先／事業名	日 時	派遣者名
1	一宮市市民活動支援センター アドバイザー	5月～3月 (毎月第3土曜日)	中尾さゆり
2	尾張旭市市民活動支援センター ／市民活動・NPO相談	7/28(水) 12/21(火)	齋藤雅治さん(VNS研究員)
3	北名古屋市／市民活動相談	(実施なし)	—
4	長久手市／市民活動支援相談	(実施なし)	—

【総括・評価】

コロナ前と比べ件数は大幅に減少した。コロナ禍においては1対1の相談スタイルではなく、困りごとを持ち寄り、互いの経験や工夫から自身の活動を見直す機会が有効である。相談に敷居を高く感じている団体も、他の団体の事例から情報を得て、自団体に活かすきっかけとなる。各地の団体にとってのニーズにマッチした事業を展開するため、市町村担当と対話を通じて内容を見直す必要がある。



4-3 相談・助言／受託契約事業(民間部門)

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
東海ろうきん 「愛♥未来応援寄付金」	6月～3月	東海労働金庫本社他	1,141,649
	委託団体	東海労働金庫	

【目的・ねらい】

東海ろうきんの理念「経済・福祉・環境及び文化にかかる活動を促進し、人々が喜びをもって共生できる社会の実現」に基づいた社会貢献商品に拠る寄付金を活用した支援を行うこと。

【事業内容】

愛知県内の「子どもの健全育成」と「就労支援」を行う団体を対象に、7/1(水)～8/2(月)の間募集を行った結果、15団体から応募があり、書類選考・ヒアリング選考を経て、4団体へ寄付を決定した。

3/17(木)「活動実績報告会」は対面とオンライン併催とし、寄付団体間の情報交流を行った。

活動名	団体名	寄付金額
東海地域における性的多様性の理解促進のために行う 「LGBTQ+出張授業」	(特)ASTA	15万円
失業した外国人の仕事探しに役立つ 日本語教室	(特)にわとりの会	15万円
楽しく試すコミュニケーション～自己表現と交流のワークショップ～	(認特)パンドラの会	15万円
ぶちの輪 おてら横丁	ぶちの輪 お寺横丁	15万円

【総括・評価】

昨年度に引き続き「子どもの健全育成」「就労支援」の2分野を対象とし、各分野2団体ずつ寄付を決定した。選考・ヒアリングともオンラインとなったが、活動報告会では課題に対する工夫を凝らした取組が報告され、相互に関心をもって意見交換、異なる分野の活動がつながる機会となった。

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
Withコロナ時代の社会参加と 雇用継続	11月～4月	本法人事務所他	3,717,455
	助成団体	READYFOR(株)／ 休眠預金 新型コロナウイルス対応緊急支援助成	

【目的・ねらい】

※契約期間:2020年11月～2021年10月

コロナ禍において影響を受ける当事者への支援活動を行う民間公益活動の新たな活動様式に向けた現場のノウハウを共有知として蓄積・発信する。また、専門家チームによる個別支援を行い、様々な支援活動が新たな境地を拓くことで、安心して活動できる場づくりを促進すること。

【事業内容】

(1) 東海3県市民活動情報共有会・個別支援

(特)みえNPOネットワークセンター、(特)ぎふNPOセンター、VNSの3者による、コロナ禍での団体への影響や各県の支援施策、各県で取り組む個別支援(3事例)の情報共有をのべ8回、オンラインで開催した。

(2) 学習会・活動相談会(オンライン開催)

10のテーマに関して講師による話題提供、参加者同士情報を持ち寄り課題解決につなぐ対話形式で開催した。

•NPOが活動を継続するためのハンドブック300部発行／本法人ウェブサイトに特設ページを開設

(3) 個別支援

中小企業診断士を中心とした支援チームを結成。ヒアリングを通して情報発信に関する現状分析を行い、営業に関する情報発信に関して、届けたい対象とインターネットツールの組み合わせの整理、HPの改善提案等を行った。

【総括・評価】

活動を通して蓄積した新たな活動様式への対応ノウハウは冊子・ウェブサイトに掲載し広く展開できた。ウェブ公告の活用等オンライン対応によりこれまでつながりのない参加者層の参加につなげることができた。情報提供(セミナー)と意見交換を組み合わせた場を今後も継続的・定期的に機会を提供する。

5 人材交流・ネットワーク促進

- 「NPO交流・ネットワーク形成」は、従来からのネットワークへの継続的な参加や協力を続けています。今年度も全国、県内のネットワークに参加し、情報共有をはかりました。
- 「中小企業診断士NPO支援促進」は、プロトタイプ事業としてNPO法人の組織基盤強化支援を行うとともに、実際に支援することで見えてきた効果や課題を伝える報告会を開催しました。NPO支援に取り組む中小企業診断士のグループが立ち上がるなど、広がりを見せています。【テーマ①市民公益活動の持続可能なマネジメント】
- 「法人設立20周年記念事業」は、NPOの役割を再確認し今後20年を展望するためにプレ勉強会を企画しました。NPO法制定、地域における市民セクターを培った研究者の経験から学びました。引き続きNPOの役割を考える機会を検討していきます。
- 「あいちの山里産直コンソーシアム事業」は、コロナ禍において昨年度に引き続き今年度の活動は中止しました。活動の継続を望む声がある中でネットワーク継続の方向性についての検討が求められています。【テーマ①市民公益活動の持続可能なマネジメント】

事業名	実施形態・備考		頁数
NPO交流・ネットワーク形成	自主事業	NPO21団体と連携	34-35
中小企業診断士NPO支援促進	自主事業	共催：名古屋市市民活動推進センター (公社)愛知県中小企業診断士協会	35
法人設立20周年記念事業	自主事業		36
あいちの山里産直コンソーシアム事業	自主事業		36

5-1 人材交流・ネットワーク促進／自主事業

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
NPO交流・ネットワーク形成	通年	各団体事務所他	0
	実施形態	自主事業	

【目的・ねらい】

全国及び愛知県内のNPOやまちづくり組織に参加し、NPOやまちづくりの発展に向けた意見交換や協働・連携・ネットワーク形成を図ること。

【事業内容】

21の団体・協議会等に参画した。

	参画・連携・協働団体	担当者
1	日本NPO学会(会員)	三島知斗世
2	自治体学会(会員)	遠山涼子
3	コミュニティ政策学会(会員)	武長脩行
4	(認特)日本NPOセンター(会員)	中尾さゆり
5	NPO法人会計基準協議会(幹事世話団体・会員)	中尾さゆり
6	「新型コロナウイルス」NPO支援組織社会連帯(CIS)	青木研輔
7	社会的責任向上のためのNPO/NGOネットワーク	青木研輔
8	愛知県青少年育成県民会議(会員)	武長脩行
9	愛知県内支援センター情報交流会(世話人有志の会)	三島知斗世・ 遠山涼子

	参画・連携・協働団体	担当者
10	愛知県災害支援のためのボランティア等情報共有会議	青木研輔
11	愛知・川の会(会員)	大西光夫
12	(特)移動ネットあいち(会員)	遠山涼子
13	(特)地域福祉サポートちた(理事・会員)	三島知斗世
14	(特)あいちNPO市民ネットワークセンター(理事)	三島知斗世
15	(特)あいち福祉ネット(理事・会員)	遠山涼子
16	(特)なごや福祉ネット(理事・会員)	遠山涼子
17	(一財)中部圏地域創造ファンド(政策委員)	武長脩行
18	(特)花と緑と健康のまちづくりフォーラム(理事)	大西光夫
19	(特)こまき市民活動ネットワーク(評議員)	三島知斗世
20	(認特)レスキューストックヤード(会員)	三島知斗世
21	NPOおたがいさま会議	青木研輔

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
中小企業診断士NPO支援促進	通年	法人事務所他	0
	実施形態	共催:名古屋市市民活動推進センター、 (公社)愛知県中小企業診断士協会 自主事業	

【目的・ねらい】

経営に関する専門性を持った支援人材である中小企業診断士にNPO法人の支援という新たな活躍の場を提供し、中小企業診断士によるNPO法人の診断・助言プログラムの実現を目指すこと。



【事業内容】

2021年1月からプロトタイプ事業として実施してきた中小企業診断士によるNPO支援の活動についての報告会を、支援を受けたNPO、支援した中小企業診断士、伴走した中間支援NPOが報告者となり開催した。実際の支援の様子やどのような支援をしたか報告するとともに、中小企業診断士がNPO支援を行うことのメリットを共有した。

●実施日時:10/30(土)10:00~12:00 ●参加者:62名 ●開催形式:オンライン

●プログラム:第1部【実践報告】(特)アダージョちくさでの支援内容の報告

第2部【トークセッション】中小企業診断士がNPOを支援することのメリット

【総括・評価】

- 実際にNPO法人に支援に入る中で中小企業診断士がNPO支援を実施するメリットや課題が見えてきた。企業内診断士(会社に勤めながら活動する中小企業診断士)がチームを組むことで、多様な専門性が支援に活かされ効果を高めることがわかった。
- 団体が大事にしたい価値やこれまでの取り組み方を尊重しながら団体によりそった支援をおこなう中小企業診断士の姿勢は、受け入れNPOから高い評価を得た。
- 一方で、支援対象を拡大するにあたって、支援プログラムの確立や中小企業診断士と受け入れNPO間のコーディネート、それに伴うコストをどうまかなうかなどの課題も明らかになった。

5 人材交流・ネットワーク促進事業

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
法人設立 20 周年記念事業 プレ勉強会	通年	法人事務所／オンライン	0
	実施形態	自主事業	

【目的・ねらい】

2001 年に法人設立し 20 周年を迎える本年を記念し、NPO 法制定、地域における市民セクターを培った経験に学ぶとともに、これからこの地域における NPO の役割を再確認し関係者とともに今後 20 年を展望すること。

【事業内容】

プレ企画「レスター・サラモンの業績から学び NPO の未来について構想する」

- 講師：雨森孝悦さん（日本福祉大学名誉教授）
- 日時：11/16(火) 18:30～20:30

1990 年ジョンズ・ホプキンス大学の非営利セクター国際比較調査に携わられた雨森先生より、非営利セクターを定義づけられた経緯や議論のポイントをお話しいただき、参加者同士で意見交換した。

【総括・評価】

- ・総会記念フォーラムとして開催を検討したものの、コロナ禍において対面のイベントは控え、役職員を対象にした勉強会として開催した。
- ・記録資料には表れない議論の過程を当事者の方からお聞きする機会は貴重であった。結果だけではなく検討過程の判断をふくめて引き継ぐこと、場を継承することの必要性が確認できた。



事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
あいちの山里 産直コンソーシアム事業	通年	三河中山間地域・県域	0
	実施形態	自主事業	

【目的・ねらい】

- ・三河中山間地域の産直施設 11 か所、都市部の産直施設 1 か所と VNS が協働して PR 活動を展開することで、都市部と農村部の交流人口を増やし、中山間地の活性化を図ること。
- ・産直施設として、行政区割りを越えて連携しイベントや事業を協働することで、回遊性の高い都市住民のニーズに応え、質の高い交流人口の拡大をめざし、週末滞在、期間滞在などの新たで多様なスタイルの山間地居住を増やす呼び水とすること。

【事業内容】

- ・「あいちの山里産直コンソーシアム事業」は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から今年度の活動も引き続き中止とした。
- ・三河山間部の産直施設は人口減少・高齢化の波が押し寄せる中、豊かな観光資源を活かした交流の拡大・後継者育成が課題となっており、今後の活動について構成団体にアンケート調査を行った。この間取り組んできた「産直フェア」「スタンプラリー事業」継続を期待する意見も多くあったが、団体の閉鎖、組織事情から撤退、事務局 1 体制についての課題等意見があり、ネットワークの方向性について今後協議する予定である。

6 市民団体等事務局支援事業

- 今年度の事務局支援事業では、会計事務代行の入力スタッフの協力のもと、新たな支援団体が2件増えました。ビジネスコミュニケーションツールを活用して在宅勤務を可能とし、スムーズな事務代行の流れが生まれつつあります。団体内での業務分担につながり、事業に専念できる体制を後押しすることができました。
- 東海自治体学会研究会は、コロナ禍により安全に配慮して対面とオンラインのハイブリッド型で開催しました。オンライン（ハイブリット）イベントでは通信環境などによる突発的な影響も起きやすく、それに備えた人員や環境を整える必要があります。専門家の支援のもと、万全の体制で開催をサポートすることができました。
- 事務所機能提供として、郵便物管理などの事務連絡、理事会・総会の会場（オンライン開催支援）提供、決算支援など、法人・事業運営への業務支援を実施しました。【テーマ①市民活動の持続可能なマネジメント】
- 昨年度に引き続き、（特）あいち福祉ネットの事務局支援に取り組みました。フォーラムでは、利用者の自律につながる支援がキーワードとして見いだされ、会員団体を中心に情報交換しました。【テーマ④経験・情報を資源化してつながる「情報循環」】

事業名	実施形態・備考		頁数
（特）あいち福祉ネット事務局支援事業	自主事業		37
NPO会計事務代行事業／ NPO会計スタッフ派遣	自主事業		38
NPO法人会計力検定名古屋会場開催支援事業	委託事業（民間）	（一社）NPO会計力検定協会・ NPO会計支援センター	38
NPO・市民活動団体 活動拠点整備・事務代行事業	自主事業		38

事業名	実施時期	実施場所	事業規模（円）
（特）あいち福祉ネット事務局 支援事業	通年	役員団体事務所等	94,500

【目的・ねらい】

あいち福祉ネットは、愛知県下の福祉NPO法人等13団体・個人でネットワークを形成。目的は、情報・問題意識の共有、政策提言、サービスの質と経営の向上、仲間作り、新しい社会ニーズへの対応を行うこと。

【事業内容】

- 法人運営 理事会（1回）、通常総会（感染拡大防止策として書面決議）、連絡調整等。

●学習会に係る事業

- ・コロナ禍における対応、福祉分野の活動への影響や展望について情報共有・意見交換した（5回）。
- ・会員団体の拠点を会場として、巡回開催した。事業内容や地域への理解が深まり、活発な意見交換につながった。

●福祉たすけあいフォーラム（3/10(木)）

「人生100年時代」の幸せのかたち—コロナの先にある健康長寿社会の実現—

講師：社会政策課題研究所 所長 江崎 穎英さん 参加者：24名（会員団体限定）

【総括・評価】

- ・コロナ禍において、活動は会員に限定して開催したほか、法人管理業務に対応した。
- ・会員団体同士で経験や対応を共有し、学びあう機会は自発的に取り組まれている。学習会を通じて関心が寄せられたテーマに関して、実践につながる研修の開催が期待される。

6 市民団体等事務局支援事業

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)		
NPO会計事務代行事業	通年	本法人事務所、オンライン	394,500		
NPO会計スタッフ派遣	実施形態	自主事業			
【目的・ねらい】					
NPO法人の事務支援のため会計データ入力代行等を行うことを通じ、支援先団体がNPO法人会計基準に準拠した適切な会計報告及び経営管理を支援すること。					
【事業内容】					
・入力代行3件(NPO法人2件、一般社団法人1件)					
【総括・評価】					
・月次で会計データを確認するとともに、周辺の課題に対応するなど運営全般について支援を行った。 ・新たな入力スタッフの協力を得て、NPO法人2団体に対する入力代行を行う体制が確立できた。					

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
NPO法人会計力検定	通年	県内公共施設等	9,900
名古屋会場開催支援事業	委託団体	委託団体(一社)NPO会計力検定協会 ・NPO会計支援センター／自主事業	
【目的・ねらい】			
NPO法人会計力検定を名古屋で開催し、NPO法人の人材育成や法人の基盤整備・組織強化に資するとともにNPOの信頼・信用を向上させること。			
【事業内容】			
●実践(ベーシック、アドバンス)編 ●日程 8/22(日) ●参加者:2名 ●基本編、入門編 ●日程:2/20(日) ●参加者:10名			
【総括・評価】			
NPO法人の会計について体系的に学ぶことができる唯一の検定であり、NPO会計に関わる人材の育成に資する取組である。会計力検定開催協力については5年目となり、事前説明会を実施するなど受講希望者の増員に注力した。だが、広報については今後も課題がある。			

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)		
NPO・市民活動団体活動拠点整備・事務代行事業	通年	本法人事務所	92,744		
	実施形態	自主事業			
【目的・ねらい】					
NPO・市民活動団体の活動拠点の設置及び一次連絡対応を通して、信頼性の確保に寄与すること。					
【事業内容】					
(1)法人拠点(一般社団法人1件) ・郵送物対応など連絡事務 (2)東海自治体学会研究会運営 ・7/3(土)「地域振興の現状と今後のあり方」会場とオンラインのハイブリッド開催支援					
【総括・評価】					
郵送物対応はじめ、連絡対応の機能は、Withコロナにむけてさらなる需要が見込まれる。提供できる支援内容をまとめて情報発信するなど、会計支援と連動した活用につなぐことも視野に入れたい。					

三.組織管理運営

I 組織運営について

(1)人のマネジメント

- ・2021年度は、理事11名、事務局6名の体制で、事務局は昨年度新たに3名を採用しました。各事業においては会計・税務・労務・法務専門家・中小企業診断士の方々にご協力をいただき事業を実施しました。
- ・雇用と業務契約を柔軟に組み合わせ、定期的に進捗管理をしながら、新たな基盤体制を整備しました。
- ・研究員・専門員からも各種ネットワークや市町委員会・助成審査等に参画を得て、専門性を活かしたマネジメントに取り組みました。

(2)事業開発の検討

- ・昨年度に続き中小企業診断士と連携したNPO支援のあり方を検討しています。今年度は、当法人の次期中期ビジョンの策定に関わっていただき、綿密な話し合いを重ねて次期4年の重点的に取り組む課題と事業方針を決定しました。今後、それらの具体的な事業化に着手します。
- ・オンライン勉強会を開催し、NPO・市民活動にかかる最新情報や取り組む上での課題を共有し、参加者とともに対策を検討する機会を提供しました。既存のオンラインツール(peatix)を活用し、オンライン上で申込から参加費の支払いまで一元管理することで、全国からの参加につながりました。

(3)コミュニケーション

- ・本法人の基本情報、設立時からの事業のあゆみ、事業報告・活動計画、決算、予算などを掲載した「アニュアルレポート2021」(300部)を発行すると共に、ホームページやSNSに活動情報を掲載しました。
- ・オンライン名刺管理ツール(Sansan)を導入し、関係者のみなさんへの情報発信のしくみを整えました。また、オンライン決済システム(Syncable)を導入し、会員や寄付者のみなさんの利便性を高めました。
- ・コロナ禍により、総会記念フォーラム・20周年記念事業の延期、会員・関係者のみなとの双方向のコミュニケーションは昨年度につづき課題として残りました。ウィズコロナ時代に対応しつつ、対話の機会は絶やさず、丁寧なコミュニケーションに努めます。

(4)協働の関係づくり

- ・愛知県の協働研修事業において、昨年度に続き、NPO3者の共同体で受託・運営したほか、過年度に受講された行政職員の方々に協力をいただき、世代間のつながりづくりを試みました。
- ・昨年度に引き続き、withコロナ時代の社会参加と雇用継続事業においても、三重・岐阜の中間支援組織と情報交換を行いました。
- ・市民活動支援センター情報交流会・世話人有志の会に参加し、コロナ禍の事業の実施状況・事例調査のとりまとめに協力したほか、交流会の開催にむけた運営体制づくりに取り組みました。



三.組織管理運営

2 機関・会議運営について

(1) 総会 第20回通常総会

【実施日】 2021年6月20日(日) 13:00~14:20

【場所】 本法人事務所(名古屋市東区)

【出席者数】 正会員総数67名中、本人出席7名、書面表決30名、委任状9名

【議題】

- (1) 2020年度事業報告の承認の件<決議事項>
- (2) 2020年度決算報告の承認の件<決議事項>
- (3) 監査報告
- (4) 役員報酬について<決議事項>
- (5) 2021年度活動計画・予算の報告 <報告事項>

(2) 理事会 2021年度は8回開催しました。開催会場は、本法人事務所・オンラインです。

回数	日時	主な議事
第196回	5月31日(月) 18:30~21:00	▼2020年度事業報告・決算(案)、役員選出、役員報酬(案)の承認 ▼2021年度事業計画・予算決議 ▼第20回総会の運営について検討
第197回	7月5日(月) 18:30~20:30	▼2021年度の事務局体制について ▼2021年度理事会の運営について
第198回	9月6日(月) 18:30~21:00	▼2021年度活動計画・予算の変更(新規事業追加) ▼中期ビジョン策定にむけた検討
第199回	11月1日(月) 18:30~21:00	▼2021年度活動計画(新規事業追加) ▼次期中期ビジョン方針策定 ヒアリングについて
第200回	12月6日(月) 18:30~21:00	▼20周年記念事業の検討の検討 ▼次期中期ビジョン方針策定状況の報告
第201回	2月7日(月) 18:30~21:00	▼2022年度事業見込 ▼自主財源確立検討
第202回	3月7日(月) 18:30~21:00	▼次期中期ビジョン策定状況の報告
第203回	4月25日(月) 18:30~21:00	▼2021年度決算見通し ▼2022年度活動計画・活動予算書(案)の承認 ▼次期中期ビジョン策定検討

(3) その他の会議等

- ・理事長・副理事長・事務局長による「五者会議」を月1回程度開催し、迅速な意思決定、理事会の効率的な運営を図りました。
- ・毎週1回(原則水曜日)事業進捗会議を、事務所において開催し、実務執行の円滑化を図りました。

<中期ビジョン(中期重点テーマ)策定>

- ・中小企業診断士チームのもと、関係者の意見を聴取し、対話を重ねながらビジョンを策定しました。
(実施の流れ)

役職員ヒアリング → 経営診断シートの作成・検討 → 4月2日(土)策定合宿 → 中期ビジョンの策定